

## 令和元年度 事業報告

令和元年度の日本経済は、世界経済の減速を受け外需が低迷する中、内需を中心に緩やかな回復を見せていたが、年度末には新型肺炎の蔓延により大きな影響を受けることとなった。

雇用情勢については、生産年齢人口は減少しているものの女性や高齢者などを中心とした労働参加の拡大もあり、就業者数は引き続き増加し、女性の労働参加率にみられるM字カーブは緩和傾向となり、完全失業率も低い水準で推移した。

九州経済においても、米中の貿易摩擦による成長鈍化や消費税引き上げの影響を受けることとなった。また、2019年のインバウンドに関しては、輸出管理強化に端を発した日韓関係悪化による韓国人客の減少と中国クルーズ船の寄港回数が減少したことによって、前年比17.5%の減少となり8年ぶりのマイナスとなった。更に年明けには新型コロナウイルスの蔓延を受けて、中国は海外旅行を禁止し世界各国も往来を制限することとなった。

このような激変する経済・社会情勢の中、当本部は企業の持続的成長・発展を可能なものにするため、人材育成事業を中心に生産性向上に資する各事業に取り組んだ。

中核事業である九州生産性大学（第61期）については、11コース編成にて募集したところ、199社・564名という多数の方々にお申しいただいたお陰で教室を増設、14教室にて4月から12月までの9カ月間に亘って開催した。特に今期は修了レポートの提出率が高く8教室が100%という提出状況であった。

社会関係事業分野では、西日本地区5つの生産性本部の共催にて開催する西日本生産性会議を当本部が幹事本部となって、福岡市にて開催した。「新たな価値の創造と生産性向上～“平成から令和へ”新時代への労使の挑戦～」を統一テーマに掲げ、西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ会員労使653名（内九州352名）が一堂に会し、貴重な実践事例や情報交換を通じて、これからの生産性運動の行動指針となる議論が展開された。

労働関係分野では、九州労使会議、九州労組生産性会議を中心に労使の信頼関係の構築や労組活動の充実に役立つよう、会員労使の意見を取り入れながら、九州労使フォーラムをはじめ多彩な事業を行った。

経営教育分野では、激変する経営環境に迅速に対応できるよう経営機能別に最新の経営情報の提供を行った。また階層別教育では、若年社員・女性社員の能力開発、管理者のマネジメント能力の開発・強化に役立つ講座等、多種・多様な経営教育事業を開催した。延べ参加者数で8,234名という多数の方々にご参加いただいた。

モノづくりにおける生産性向上を推進する九州インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会は創立60周年を迎え、記念講演会・パーティを開催し、200名を超える参加者と共に60周年を祝うことができた。また、九州IE年次大会には278名という多数の参加を得て、優良改善事例の発表や現場研修会等の実践的研究が行われた。

顧客視点に基づいた経営自己革新活動の推進組織である「九州経営品質協議会」では、経営品質プログラムの普及に努めたところ、日本経営品質賞（大企業部門）を熊本肥後銀行が受賞することとなった。銀行業界としては初めての受賞であり、九州企業の受賞は3年連続という大変めでたい出来事となった。

研究調査分野については、「人事部門が抱える課題とその取り組みの実態調査」を実施した。人事部門が抱える諸課題に対して、九州企業がどのように取り組んでいるか、その実態を明らかにするとともに、各社の人事施策の参考に供した。

国際交流分野については、「欧州における第4次産業革命等、先進的取り組みに学ぶ」をテーマに、ヨーロッパ視察研修団（オランダ、エストニア、ドイツ）を派遣した。オランダでは先進的労働政策と高い生産性の農業政策、エストニアではデジタル先進国家としての取り組みやスタートアップの取り組み、ドイツではインダストリー4.0の進展や実際の取り組み等について視察研究を行った。

企業内教育・コンサルティング分野については、教育の狙いや対象、進め方等事前に綿密な打合せを行い、個別組織の要望に沿った企業内研修及び人事制度改革等をはじめとした経営改革の支援を行った。

以上のように、九州企業の生産性向上を支援すべく事業活動（267会合）を活発に取り組んだところ、当本部事業を活用いただいた組織数は1,152組織、参加・受講延人数は24,130名という多くの方々にご参加いただくことができた。

## 1. 社会関係事業 [公益目的事業1]

### (1) 社会問題事業

西日本地区5生産性本部共催の「西日本生産性会議」は、九州生産性本部が幹事本部となり、「新たな価値の創造と生産性向上～“平成から令和へ”新時代への労使の挑戦～」という統一テーマのもと福岡市にて開催した。初日は基調講演「日本の生産性改革に向けて」（日本生産性本部 会長 茂木友三郎氏）に続き、基調討議「新たな価値の創造と生産性向上」、特別講演「心で走る～東京五輪マラソン復活への道～」、2日目は第1討議「グローバル市場で勝ち抜く独自経営」、第2討議「サービス革新による付加価値創造」、第3討議「生産性向上を実現するダイバーシティマネジメント」について熱心な討議が行われた。西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ関係者が一堂に会し、貴重な経験・知識を交換し合い、これからの生産性運動の展開と実践に役立てるための論議を深めることができた。

参加者 653名（内九州352名）

### (2) 労使問題事業

「九州労使会議」（代表理事 薬真寺偉臣、幸野直通）では、各地区労使会議との連携及び補完的事業を中心とした支援組織として活動するとともに、九州労使フォーラム（福岡市）、九州労使会議フォーラム（大分市）、各地区労使会議交流懇談会、九州電力(株)川内原子力発電所の見学会等を行った。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 572名

### (3) 労働問題事業

「九州労組生産性会議」（議長 林九州男）では、九労生大会、労組幹部朝食懇談会（ユニオンモーニング）、九州労使フォーラム（福岡市）、労組幹部のための労働法セミナー、九労生フォーラム（長崎市、熊本市）などを開催した。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 543名

## 2. 生産性大学事業 [公益目的事業2-1]

第61期（令和元年度）は、九州産業界労使の実務家で組織する理事会（理事長 津田純嗣）や運営委員会（運営委員長 藤井一郎、副運営委員長 山倉修一）の全面的協力のもとに、女性限定のキャリアデザインコース、20代社員を対象としたU-29未来キャリアコースまで、全11コース・14教室編成により4月から12月まで9ヵ月間に亘って開催した。

本年度も、「企業革新を推進し、未来を拓くリーダーの養成」をコンセプトに企画、募集に当たった。開催案内にはコース定員を明示しWEBで予約と正式申込を受け付け、コース毎の申込状況もWEB上にて公開した。受講者募集については運営委員会のご協力のもとに各段の努力を払った結果、564名の参加を得ることができた。このうち女性の参加者は87名（派遣企業数は70社）だった。

総合課程では、11コースの参加者が一堂に会し、国際、政治、経済、経営、労働問題など、時代の潮流変化と企業を取り巻く環境変化について認識を深められるようなプログラムを提供した。

各個別コースにおいては、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタントをはじめ各界一流の経験豊富な講師陣の指導により、基本理論や最新知識・技法の習得とともに、経営課題、実務課題に対応する解決策や改善案の構築ができるような研修内容の提供に努めた。

受講者の学習意欲は旺盛・熱心であり、トップを囲む懇談会を除く10コースの平均出席率が90%を超え、修了レポートの提出率も8教室が100%という大変良好な受講状況であった。それとともに本大学の大きな特徴でもある他社・他業種の方々との交流や人脈作りについては、参加者交流会等が頻繁に開かれ、何れのコースも活発な参加状況であった。また、フェイスブックを活用して、事務局と受講者、講師等関係者間で双方向に情報提供、情報交換ができるように工夫した。

本講座の修了にあたっては、トップを囲む懇談会とキャリアデザインコース、U-29未来キャリアコースを除く8コースで修了レポートの提出を義務づけており、運営委員会において審査いただいた結果、最優秀賞11編、優秀賞11編が選出された。最優秀賞の作品は最優秀賞受賞作品集として受講者のみならず派遣企業、会員企業にも配布し、研修成果の共有に努めた。

### 3. 国際交流事業 [公益目的事業2-2]

「九州生産性ヨーロッパ視察研修団」(団長：荒牧智之 電気ビル代表取締役社長、副団長：古川英博 九電工常務執行役員)を編成し、「欧州における第4次産業革命等、先進的取り組みに学ぶ」をテーマに、オランダ(アムステルダム)、エストニア(タリン)、ドイツ(ミュンヘン)の3カ国を訪問し、企業訪問2社、機関訪問5組織、現地セミナー1回による調査研究により、欧州企業、諸機関の実情や取組みの実際を学ぶことができた。参加者22名

### 4. 経営教育事業 [公益目的事業3]

#### (1) 課題別教育

課題別教育では経営の各分野にわたって、次のとおりきめ細かく企画実施した。

#### ○ 経営企画分野

「九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会」「取締役・執行役員コース」「新規事業の成功条件と事業計画の勘どころ」等を実施した。

#### ○ 人事・労務分野

「労働法実務講座」「社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー」「人事戦略基礎セミナー」「賃金実務の基礎と改定のポイント」「採用難でも欲しい人材を獲得！会社説明会を成功させるトレーニング」「人事担当者の基本知識」「役割評価・役割給構築セミナー」「1日で学ぶ給与計算の基礎実務」「外国人雇用の基礎知識と労務管理のポイント」「実務担当者のための人事評価基礎セミナー」「人事に携わる方のための人の見方・とらえ方」「失敗しない管理職選抜の進め方とポイント」等を実施した。

#### ○ 財務・経理・監査分野

「九州監査業務研究会」「監査業務に精通した講師に学ぶ！監査役監査の法と実務」「経理部長クラブ」「役員・幹部のための1日で学ぶ決算書の読み方・活かし方」「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法」「中期経営計画の策定と予算編成の実務」「法人税申告書の作成実務と決算期の税務」「経理リーダーに必須の4つの力」「経理部門の事務ミス削減・事務改善のすすめ方」「新任経理担当者の

ための実践簿記・会計の基礎実務」「管理会計の基礎と実践」「原価計算マスター講座」「九州内部監査実務研究会」「上手な決算書の説明の仕方と重要ポイント」「会計不正の業種別・手口別分類と内部監査手続・内部統制構築」「Excel を活用した経理資料の効率的・効果的な作り方」「消費税10%に伴う実務対応とインボイス制度の影響」「経理・会計に必要な税務の基本と実務ポイント」「内部監査人養成講座」等を実施した。

○ 総務・法務分野

「新任役員及び役員スタッフのための法律知識セミナー」「総務担当者のための法律知識セミナー」「トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方、読み方」「税務調査対応策セミナー」「人事・労務・福利厚生税務知識セミナー」「労働・社会保険の必須知識と実務ポイント」「定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識」「会社法実務セミナー」「1日でマスターする年末調整の基本実務」「事務オフィスのための5S実践セミナー」「会社法実務セミナー」「民法（債権法）改正と実務への影響」「労災保険の基本と実務Q&A」「書類・電子データファイリングシステム構築セミナー」「組織再編における手続と労務問題の処理実務」「独占禁止法・競争法の徹底解説セミナー」等を実施した。

○ 広報・教育分野

「人材開発研究会」「企業広報研究会」「新人・若手の成長を促す！OJT指導力強化セミナー」「社内講師のポイントと効果的な研修のすすめ方」「スマホ動画制作セミナー」等を実施した。

○ 営業・マーケティング分野

「新任営業担当者セミナー」「提案営業実践セミナー」「女性営業社員セミナー」「高いなあと言われても売れる営業のしかけの作り方」「トップ営業マンに変身するための新規開拓の極意」「売り込まずに売る極意！傾聴力&質問力強化セミナー」等を実施した。

○ 生産・物流分野

「第一線現場長セミナー」「製造現場の見える化の具体的すすめ方」「購買・外注担当者セミナー」「生産現場改革の5力強化セミナー」「在庫管理の実務と最適化の着眼点」「ヒューマンエラー防止対策セミナー」「60の他社事例に学ぶ人為ミス対策の進め方と成功ポイント」「本物の5Sと見える化による現場改革・快

善の実践展開法」「儲かる工場のための設備企画とライン編成」等を実施した。

課題別教育延べ参加者総数 3,666名

## (2) I E研究事業

I E研究事業では、経験交流活動、研究会活動、教育訓練活動の各分野で、次のとおりきめ細かく企画実施した。

### ○ 経験交流活動分野

「全国 I E 年次大会」は関西 I E 協会が幹事となり、『未来輝くモノづくりデザイン～Society5.0の実現に向けたモノ・コト・ひとづくり～』という統一テーマのもと京都市にて開催した。住友電気工業(株) 会長 松本正義氏の基調講演、(株)エムテド 社長 田子學氏、(株)くろちく 社長 黒竹節人氏の特別講演のほか、3つの分科会において15社の事例発表と10コースの現場研修会を通じて、これからのモノづくりの方向性や生産性向上・人財育成等の具体策について研究した。

参加者 718名（内九州から61名）

「九州 I E 年次大会」は、テーマ「未来に向けたモノづくりイノベーション～Let's Create New Value～」のもと福岡市にて開催した。(株)smart-FOA 社長 奥雅春氏の基調講演、i Smart Technologies(株) チーフコンサルタント 増田春輝氏の特別講演ほか、5社の事例発表と5コースの現場研修会を行った。

参加者 278名

「創立60周年記念講演会」を通常総会後に開催し、「デジタル化時代のものづくり革命」(コニカミノルタ(株) 顧問 浅井真吾氏)、「折れない心」(柔道家 野村忠宏氏) について講演と質疑を行った。

参加者 講演会 209名、交流懇親パーティ 141名

### ○ 研究会活動分野

「移動研究会」では安川ソリューションファクトリ（埼玉県入間市）を見学した。

参加者 32名

### ○ 教育訓練活動分野

「若手社員・新入社員のためのモノづくり基本講座」「I E (インダストリアル・エンジニアリング) 基本講座」「演習で学ぶなぜなぜ分析の進め方」「周辺視目視

検査法セミナー」「QC工程表と作業標準書の作成とそのポイント」等を実施した。

IE研究事業延べ参加者総数 1,287名

### (3) 階層別教育

階層別教育では、経営幹部・管理監督者・リーダーを対象として、「上級管理者セミナー」「管理者基礎セミナー」「主任・係長基礎講座」「リーダー能力開発講座」「リーダーシップ強化セミナー」「メンタルヘルスラインケアセミナー」「生涯現役時代の50歳からの働き方セミナー」「チームビルディングセミナー」「メンバーの心を動かすコミュニケーションセミナー」「部下のやる気を引き出すほめ方・叱り方」「パワハラと誤解されない部下指導術セミナー」「管理者のためのコーチングセミナー」等々を実施した。

中堅社員・若手社員対象では、「女性リーダー養成講座」「若き社員自己活性化セミナー」「接遇・応対指導力アップセミナー」「フレッシュマンセミナー」「新入社員フォローアップセミナー」「医療機関のための接遇リーダー養成講座」等々を実施した。

また、ビジネススキル分野として、「5ステップで学ぶ事務ミスゼロの仕事術」「実践！相手の心をつかむ話し方とプレゼンテーション」「働き方を変えるタイムマネジメントセミナー」「紙1枚で思考を整理し、伝える技術」「組織を活性化・変革するファシリテーションセミナー」「報・連・相スキルアップセミナー」「秘書業務セミナー」「できる人が実践する段取り力強化研修」「企画書・提案書の作り方とプレゼンの極意」「気がきく人のコミュニケーション術セミナー」「業務を見える化・標準化する事務マニュアル作成の進め方と活用の仕方」「業務のスリム化実践セミナー」「職場の風土を徹底改革 元気になる職場コミュニケーション術」「100語で書ける！英文Eメールライティング講座」「校正基本講座」等々を実施した。

階層別教育延べ参加者総数 3,014名

### (4) 九州経営品質協議会

日本生産性本部・経営品質協議会が提唱する「経営品質向上プログラム」を九州地区において普及推進する組織である「九州経営品質協議会」(代表幹事 酒見俊夫)



では、幹事会・企画運営委員会を開催し、経営品質向上活動の現状と課題認識などの情報交換を行いながら、顧客価値経営報告会として日本経営品質賞の受賞企業講演や経営品質入門講座、顧客価値経営研究会、セルフアセッサーのためのアセスメント活動実践研究会、セルフアセスメントコース等を通じて、「経営品質」についての普及拡大に努めた。

顧客価値経営報告会・特別講演会を開催し、「日本一頼られる部品共販店を目指して～トヨタ部品茨城共販の経営改革について～」（トヨタ部品茨城共販(株) 社長 駒月純氏）、「危機を契機にドン底からの脱却～人と組織の成長を目指した経営革新活動～」（(株)九州タブチ 社長 鶴ヶ野未央氏）について講演と質疑を行った。

これらの活動により経営品質向上プログラムの普及推進に努めたところ、2019年度日本経営品質賞を熊本の(株)肥後銀行が受賞することとなった。銀行業界としては初めての受賞であり、九州企業の受賞は3年連続となった。

九州経営品質協議会事業延べ参加者総数 267名

## 5. 研究調査事業 [公益目的事業4-1]

### (1) 2019年度 人事部門が抱える課題とその取り組みの実態調査

当本部の会員を中心とする九州地域企業・団体1,185組織を対象に、人事部門が抱える課題と取り組みについて実態調査を行い、326組織より回答を得た。回答票をもとに全体集計に加え、業種別、従業員規模別に集計を行い、過年度の調査結果との比較も行った。調査結果は公表するとともに、調査報告書を作成して、回答企業及び会員企業に配布した。

## 6. 組織活動事業 [公益目的事業4-2]

### (1) 組織活動

賛助会員の維持拡大のため、年間2回職員が分担して九州地域の会員を訪問懇談し、産業界のニーズ把握を兼ねて渉外活動を組織的に行うとともに、常時未会員に対して会員加入の働きかけを行った。年度末現在会員数は558社・団体（加入会員数35社、退会会員数38社）で3社の減少となった。

## (2) 広報活動

「生産性新聞」(年3回発行)、九州生産性ニュース「創造のひろば」(年4回発行)や「活用労働統計」(年1回発行)等の資料を賛助会員に定期的に贈呈した。

## (3) 九州見聞フォーラム

「九州見聞フォーラム」ではユニ・チャームプロダクツ(株)九州工場を訪問し、様々な自動設備を導入し、AI・IoTを駆使した最新鋭のモノづくりの実際と事業継続の観点からの災害対策への備えについて、視察研究を行った。参加者39名

## 7. 企業内教育事業 [収益事業]

企業内教育・コンサルティング分野は、当本部主催講座の企業内開催のほか、各組織の特性やニーズに応じて、きめ細かな研修の企画立案・経営指導を行うもので、講師派遣(124件、受講者総数5,333名)のほか長期研修、コンサルティング等を行った。